

<資 料>

市場経済と計画経済（1）

中 村 平 八

[解題]

21世紀を間近にひかえた現在、日本の経済学界では、市場経済をめぐる議論がにわかに高まっている。市場あるいは市場経済に的をしぼった論文や著書もかなりの数にのぼる。主な論点は、経済の活性化をはかるために、政府の役割、市場の役割をどう考えるか、である。政治と経済の関係の問題と言ってもよい。具体的には、民間の経済活動に対する政府規制の撤廃、政府の経済的役割の縮小、つまるところ公的「計画」の廃止が叫ばれ、総じて「市場」の役割を再評価せよとの主張がなされている。では今なぜ「政府の失敗」が問題になるのか。直接の理由としては、次の二つが考えられる。一つは国際的な理由によるものであり、いま一つは日本独自の理由によるものである。

まず前者であるが、1980年代末から90年代初めにかけてのソ連・東欧における社会主義の崩壊を考えてみたい。すなわち、従来一般に、「資本主義＝市場経済」、「社会主義＝計画経済」という図式が信じこまれ、西側資本主義国は市場経済の国、東側社会主義国は計画経済の国という理解が一般的であった。マルクス派経済学者は、「社会主義＝計画経済」の「資本主義＝市場経済」に対する倫理的、経済的優越性を主張したが、古典派・新古典派経済学者は、すでに1920年に、「社会主義＝計画経済」の実行不可能性、非経済的合理性を主張し、「資本主義＝市場経済」を擁護していた（代表的論者はL・フォン・ミーゼス）。

たしかに旧ソ連の指導者は、1917年のロシア十月革命以降、「社会主義＝計画経済」の図式にもとづいて、市場経済の廃絶をはかり、計画経済の樹立をめざして、国民経済を運営してきた。しかもソ連は、1960年代のある時期、西側

の資本主義的市場経済の大国アメリカに対して経済競争を宣言し、近い将来におけるソ連社会主義的市場経済のアメリカ資本主義的市場経済に対する勝利すら豪語したこともある。しかしながら、結末は読者もご存じのとおりであり、ソ連の経済破綻と体制崩壊によって、また旧ソ連・東欧諸国が市場経済への移行をこぞって志向していることによって、共産党「政府の失敗」が確認され、計画経済ダメ論、市場経済万歳論が広まったのである。

いま一つは、世界経済における20世紀末日本の位置と日本の長引く経済不況である。日本は一人当たりGDPでも世界屈指の国となり、世界経済に大きな影響を与える経済大国になった。日本経済の仕組、とりわけ日本市場の在り方に対する諸外国の関心は日まじに高まっている。その日本型市場経済が1991年に始まる平成大不況に苦しんでいる。経済大国日本をつくり上げてきた秘密の一つは、旧ソ連・現中国の指導者さえも感嘆した/するような、上から下、下から上、横と横つまり政府から業界、業界から政府、企業と企業の総ぐるみの談合経済（管理経済、規制経済）であることによる。

一般的には、政府（地方政府を含む）のさまざまな規制は、法律や規則、省令や条例にもとづいて公正に行われることになっているが、実際には財界や大企業、圧力団体や献金団体の意向にそって行われる。その場合、議員や高級官僚がエージェントとして談合に参加する。政府の予算にしても、建前は法定主義であるが、実際は財界や圧力団体の利益を考慮して執行される。いわゆる構造としての政官財の癒着が日本型談合経済の特徴である。

しかしながら、日本経済の世紀末大不況と出口なき停滞を契機に、この日本型談合経済（管理経済、規制経済）を改革し、市場原理もしくは市場メカニズムにもとづく競争的市場経済に体質改善をしようとする議論が高まってきたのである。

日本以上に市場経済をめぐる議論が活発なのは現代中国である。中国は、崩壊したソ連を反面教師とし、1979年に始めた改革・開放の時代に、ついに「社会主義的市場経済」論に到着した。中国の指導者は、社会主義の市場経済によって、中国経済の飛躍を図ろうとしている。

中国における計画と市場をめぐる議論は、次のような紆余曲折をへて、1990年代の現在、「社会主義的市場経済」論に到達した。すなわち、1949年の建国以来1978年までは、制度的にも、政策的にもソ連の経験を手本とし、基本的には「社会主義＝計画経済」論に依拠して、国民経済を運営してきた。すなわち、ヒト・モノ・カネの配分は、市場メカニズムによるのではなく、政府の計画によってなされてきた。しかし、いわゆるプロレタリア文化大革命(1966-1976)のあと、1979年から中国は改革・開放の時代に入り、82年には「計画を主とし、市場調整を従とする」方針を採用し、84年には「計画的商品経済、社会主義的商品経済」論、87年には「計画と市場が内在的に統一した計画的商品経済」論を公式に採用し、ついに92年の中国共産党第14回大会では「社会主義的市場経済」論を採択するに至り、それは93年の修正憲法にも書き込まれた。中国の理論家の多数は、「計画の失敗」を公式に認めたのである。もちろん、少数とはいえ、「社会主義的市場経済」論に与しない理論家も引きつづき存在する。しかしながら、中国という国柄もあって、彼らの論文、著書の公表の機会が少ない。

以上のような国際的、国内的状況を背景に、1992年9月に出版されたのが、日山編『著名学者論社会主義市場経済』(人民出版社、ii+397+i)であり、同書には「社会主義的市場経済」論に肯定的な17名の中国の著名学者が寄稿している。われわれは、これらの論文を読むことにより、今日の中国の「社会主義的市場経済」論のほぼ全容を知ることができる。国民経済にとって望ましい資源配分の方式は、政府の計画によるのか、市場原理によるのか、それとも両者を結合した方式によるのか。このことはひとり現代中国のみの問題ではない。寄稿者の一人劉国光も述べているように、この問題は世界的性格の問題であり、日本の経済学者にとっても関心のあるところである。

欧米の最新の経済議論は、細大もらさず日本の経済学界に紹介される。しかし、中国や韓国をはじめアジア、アフリカの学者の発言は、紹介・検討されることが少ない。この問題に限らず、もっとアジア、アフリカの議論に耳を傾けた方がよい。政府の強力な主導(計画)の下で、市場メカニズムを活用しつつ、驚異的経済発展を示しているアジア NIES や ASEAN、さらには中国の経済パ

パフォーマンスを見るにつけ、また新古典派の経済手法による旧ソ連諸国や東欧の市場経済化改革が行きづまりを見せている現在、NIESやASEAN、中国の事例はもっと研究されてよい。

本資料の紹介が、日本の経済学者、また社会主義者もしくは反社会主義者による「社会主義的市場経済」論の研究の一助になれば幸いである。なお資料として示す論文の紹介順序であるが、論文の論旨を考慮し、仮番8の「胡平 商業改革と社会主義的市場経済」と仮番9の「柳随年 流通改革を突出させ、経済の市場化の進展過程を全力で推進しよう」の順序を逆にし、仮番9の柳論文を先に訳出・紹介することにした。

日山編『著名学者の社会主義的市場経済論』（人民出版社、1992年）

- 1 薛暮橋 社会主義的市場経済の諸問題
- 2 馬 洪 社会主義的市場経済を発展させ、計画と市場とが結合する新制度を完全なものにしよう
- 3 龚育之 市場経済の問題と思想路線の問題（以上第32巻第4号）
- 4 呉敬璉 社会主義的市場経済の歴史的沿革と現実的意義
- 5 劉国光 計画と市場に関する若干の問題
- 6 林子力 現代市場経済と現代社会主義
- 7 董輔初 市場と社会主義的市場
- 8 胡 平 商業改革と社会主義的市場経済
- 9 柳随年 流通改革を突出させ、経済の市場化の進展過程を全力で推進しよう
- 10 吕日周 社会主義的市場経済と農村改革
- 11 趙延年 社会主義的市場経済を全力で発展させ、各民族の共同繁栄を徐々に実現しよう
- 12 高尚全 社会主義的市場経済の新制度をできるだけ早く建設しよう
- 13 厉以寧 社会主義的市場経済のミクロ的基礎

- 14 呉振坤 わが国の社会主義的市場経済の条件の下で対外開放を全力で推進しよう
- 15 江春澤 市場経済の必然性と政府の役割の必要性
- 16 蕭灼基 社会主義的市場経済に関する若干の認識問題
- 17 賈春峰 社会主義的市場経済の発展と社会主義的精神文明の建設とを有機的に結合しよう